



# 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 フィデアホールディングス株式会社  
 コード番号 8713 URL <http://www.fidea.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 里村 正治  
 (氏名) 宮下 典夫  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 TEL 022-290-8800

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	12,497	△5.3	3,106	9.0	2,479	41.8
26年3月期第1四半期	13,204	14.8	2,848	41.0	1,747	18.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 5,837百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △3,015百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	17.28	11.29
26年3月期第1四半期	12.17	9.03

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,658,372	88,624	3.2
26年3月期	2,597,193	83,928	3.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 87,347百万円 26年3月期 82,654百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	△7.6	3,600	13.2	25.09
通期	9,000	△11.4	6,500	4.4	44.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	143,464,890 株	26年3月期	143,464,890 株
27年3月期1Q	12,681 株	26年3月期	12,353 株
27年3月期1Q	143,452,421 株	26年3月期1Q	143,456,578 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は次のとおりです。

B種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	5.44	5.44
27年3月期	—				
27年3月期（予想）		—	—	5.28	5.28

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. (参考) 個別業績の概況(株式会社 荘内銀行)	8
5. (参考) 個別業績の概況(株式会社 北都銀行)	11
6. 四半期決算補足説明資料	
○ 平成27年3月期 第1四半期決算短信 説明資料	
○ 平成27年3月期(平成26年度) 第1四半期 決算概要について	

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や住宅投資の落ち込みが見られたものの、生産が増加基調で推移し、雇用・所得が改善傾向にあるなど全体としては緩やかな回復の動きが続きました。また、当社グループの主たる営業エリアにおける経済状況は、復興需要の下支えもあり、公共投資が増加し、雇用情勢の改善が続くなど、全体としては回復基調で推移しました。

このような状況下で、当第1四半期連結累計期間の経営成績のうち連結経常収益は、有価証券売却益の減少等で、前年同期比7億7百万円(5.3%)減少の124億97百万円となりました。一方、連結経常費用は、有価証券売却損や与信関係費用の減少等で、前年同期比9億64百万円(9.3%)減少の93億91百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年同期比2億57百万円(9.0%)増加の31億6百万円、四半期純利益は前年同期比7億31百万円(41.8%)増加の24億79百万円となりました。

なお、当社グループの中核的企業である子銀行のうち、株式会社荘内銀行(以下、「荘内銀行」)単体の経営成績は、経常収益が前年同期比3億29百万円(5.1%)減少の60億78百万円、経常利益が前年同期比1億78百万円(11.0%)減少の14億40百万円、四半期純利益が前年同期比1億64百万円(15.6%)減少の8億84百万円となりました。一方、株式会社北都銀行(以下、「北都銀行」)単体の経営成績は、経常収益が前年同期比1億63百万円(2.7%)減少の58億49百万円、経常利益が前年同期比2億42百万円(22.6%)増加の13億12百万円、四半期純利益が前年同期比7億80百万円(143.3%)増加の13億24百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当社グループ連結の主要勘定残高のうち、預金等(譲渡性預金を含む)の当第1四半期連結会計期間末残高は、個人預金、公金預金を中心に増加し、前連結会計年度末比923億円(3.9%)増加の2兆4,492億円となりました。貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高は、法人向け貸出の減少により、前連結会計年度末比101億円(0.6%)減少の1兆6,539億円となりました。有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比600億円(7.2%)増加の8,847億円となりました。

なお、当社グループの中核的企業である子銀行のうち、荘内銀行単体の預金等(譲渡性預金を含む)の当第1四半期会計期間末残高は前事業年度末比237億円(1.9%)増加の1兆2,266億円、貸出金の当第1四半期会計期間末残高は前事業年度末比41億円(0.4%)増加の9,017億円、有価証券の当第1四半期会計期間末残高は前事業年度末比258億円(6.7%)増加の4,060億円となりました。一方、北都銀行単体の預金等(譲渡性預金を含む)の当第1四半期会計期間末残高は、前事業年度末比686億円(5.8%)増加の1兆2,428億円、貸出金の当第1四半期会計期間末残高は前事業年度末比141億円(1.8%)減少の7,681億円、有価証券の当第1四半期会計期間末残高は前事業年度末比342億円(7.5%)増加の4,872億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、重要な子会社の異動はありません。

なお、平成26年4月1日に株式会社荘内銀行を吸収合併存続会社とし、荘銀事務サービス株式会社を吸収合併消滅会社として合併しております。また、平成26年7月1日に株式会社北都銀行を吸収合併存続会社とし、北都銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併消滅会社として合併しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が142百万円、退職給付に係る負債が583百万円増加し、利益剰余金が284百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	60,660	71,399
買入金銭債権	4,025	3,536
商品有価証券	99	150
金銭の信託	2,977	3,026
有価証券	824,684	884,731
貸出金	1,664,140	1,653,945
外国為替	2,745	2,638
その他資産	8,553	8,987
有形固定資産	22,928	23,191
無形固定資産	2,893	4,184
退職給付に係る資産	1,143	1,256
繰延税金資産	3,012	2,289
支払承諾見返	14,761	14,265
貸倒引当金	△15,433	△15,229
資産の部合計	2,597,193	2,658,372
<b>負債の部</b>		
預金	2,226,755	2,252,504
譲渡性預金	130,202	196,786
コールマネー及び売渡手形	47,616	111
債券貸借取引受入担保金	11,336	15,579
借入金	43,440	43,300
外国為替	0	14
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	6,000	6,000
その他負債	16,428	22,563
退職給付に係る負債	2,372	2,888
睡眠預金払戻損失引当金	681	677
偶発損失引当金	419	428
その他の引当金	40	41
繰延税金負債	2,557	3,935
再評価に係る繰延税金負債	651	651
支払承諾	14,761	14,265
負債の部合計	2,513,264	2,569,747
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	24,744	24,744
利益剰余金	28,093	29,434
自己株式	△2	△2
株主資本合計	67,835	69,176
その他有価証券評価差額金	14,510	17,797
繰延ヘッジ損益	△8	△7
土地再評価差額金	1,091	1,091
退職給付に係る調整累計額	△774	△711
その他の包括利益累計額合計	14,819	18,170
少数株主持分	1,274	1,276
純資産の部合計	83,928	88,624
負債及び純資産の部合計	2,597,193	2,658,372

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	13,204	12,497
資金運用収益	8,650	8,762
(うち貸出金利息)	6,469	6,327
(うち有価証券利息配当金)	2,157	2,422
役務取引等収益	2,445	2,501
その他業務収益	1,118	674
その他経常収益	989	559
経常費用	10,355	9,391
資金調達費用	791	728
(うち預金利息)	633	573
役務取引等費用	769	803
その他業務費用	646	132
営業経費	7,417	7,533
その他経常費用	730	193
経常利益	2,848	3,106
特別利益	—	1
固定資産処分益	—	1
特別損失	13	3
固定資産処分損	7	3
減損損失	5	—
税金等調整前四半期純利益	2,835	3,103
法人税、住民税及び事業税	351	274
法人税等調整額	761	343
法人税等合計	1,113	617
少数株主損益調整前四半期純利益	1,721	2,485
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△25	6
四半期純利益	1,747	2,479

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,721	2,485
その他の包括利益	△4,737	3,351
その他有価証券評価差額金	△4,739	3,286
繰延ヘッジ損益	1	1
退職給付に係る調整額	—	63
四半期包括利益	△3,015	5,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,989	5,830
少数株主に係る四半期包括利益	△25	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 荘内銀行)

平成26年8月5日

会社名 株式会社 荘内銀行  
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名) 國井 英夫 URL <http://www.shonai.co.jp/>  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長 (氏名) 宇野 寿人 TEL 023-626-9006

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

○ 平成27年3月期第1四半期の個別業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,078	△5.1	1,440	△11.0	884	△15.6
26年3月期第1四半期	6,407	16.5	1,618	81.6	1,048	119.1

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
27年3月期第1四半期	1,362,823		54,106		3.9	
26年3月期	1,340,367		52,108		3.8	

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 54,106百万円 26年3月期 52,108百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 四半期個別財務諸表(株式会社 荘内銀行)

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	39,033	31,830
買入金銭債権	1,582	1,518
商品有価証券	53	83
金銭の信託	2,000	2,020
有価証券	380,159	406,002
貸出金	897,627	901,763
外国為替	1,939	2,034
その他資産	3,061	3,390
有形固定資産	12,733	12,704
無形固定資産	723	693
前払年金費用	347	—
支払承諾見返	6,010	5,722
貸倒引当金	△4,903	△4,940
資産の部合計	1,340,367	1,362,823
<b>負債の部</b>		
預金	1,114,525	1,111,525
譲渡性預金	88,397	115,132
コールマネー	9,916	111
債券貸借取引受入担保金	11,336	15,579
借入金	35,600	36,000
外国為替	0	—
社債	10,000	10,000
その他負債	7,543	8,100
退職給付引当金	994	1,257
睡眠預金払戻損失引当金	193	193
偶発損失引当金	143	148
繰延税金負債	2,946	4,294
再評価に係る繰延税金負債	651	651
支払承諾	6,010	5,722
負債の部合計	1,288,259	1,308,716
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	18,808	18,808
利益剰余金	16,686	16,587
株主資本合計	42,495	42,395
その他有価証券評価差額金	8,530	10,627
繰延ヘッジ損益	△8	△7
土地再評価差額金	1,091	1,091
評価・換算差額等合計	9,613	11,711
純資産の部合計	52,108	54,106
負債及び純資産の部合計	1,340,367	1,362,823

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	6,407	6,078
資金運用収益	4,603	4,713
(うち貸出金利息)	3,492	3,397
(うち有価証券利息配当金)	1,103	1,309
役務取引等収益	1,170	1,199
その他業務収益	199	16
その他経常収益	434	148
経常費用	4,789	4,638
資金調達費用	549	500
(うち預金利息)	409	361
役務取引等費用	495	511
その他業務費用	130	0
営業経費	3,453	3,524
その他経常費用	160	102
経常利益	1,618	1,440
特別利益	—	20
抱合せ株式消滅差益	—	20
税引前四半期純利益	1,618	1,460
法人税、住民税及び事業税	151	168
法人税等調整額	418	407
法人税等合計	570	576
四半期純利益	1,048	884

5. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 北都銀行)

平成26年8月5日

会社名 株式会社 北都銀行  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 斉藤 永吉 URL <http://www.hokutobank.co.jp/>  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 伊藤 元範 TEL 018-833-4211

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

○ 平成27年3月期第1四半期の個別業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,849	△2.7	1,312	22.6	1,324	143.3
26年3月期第1四半期	6,013	12.8	1,069	40.9	544	4.7

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円			%
27年3月期第1四半期	1,321,490		46,453			3.5
26年3月期	1,282,776		44,140			3.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 46,453百万円 26年3月期 44,140百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 四半期個別財務諸表(株式会社 北都銀行)

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	21,614	39,517
買入金銭債権	1,076	711
商品有価証券	46	67
金銭の信託	977	1,005
有価証券	453,077	487,294
貸出金	782,256	768,142
外国為替	806	604
その他資産	4,411	4,770
有形固定資産	13,560	13,807
無形固定資産	1,691	2,970
前払年金費用	1,164	1,274
繰延税金資産	2,673	1,918
支払承諾見返	8,772	8,562
貸倒引当金	△7,472	△7,278
投資損失引当金	△1,879	△1,879
資産の部合計	1,282,776	1,321,490
<b>負債の部</b>		
預金	1,122,696	1,151,499
譲渡性預金	51,505	91,354
コールマネー	37,700	—
借入金	12,840	12,300
外国為替	—	14
その他負債	2,902	9,087
睡眠預金払戻損失引当金	488	483
偶発損失引当金	276	280
再評価に係る繰延税金負債	1,456	1,455
支払承諾	8,772	8,562
負債の部合計	1,238,636	1,275,037
<b>純資産の部</b>		
資本金	11,000	11,000
資本剰余金	18,499	18,499
利益剰余金	6,390	7,561
株主資本合計	35,889	37,061
その他有価証券評価差額金	5,846	6,988
土地再評価差額金	2,404	2,403
評価・換算差額等合計	8,250	9,391
純資産の部合計	44,140	46,453
負債及び純資産の部合計	1,282,776	1,321,490

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	6,013	5,849
資金運用収益	3,979	4,144
(うち貸出金利息)	3,010	2,989
(うち有価証券利息配当金)	953	1,150
役務取引等収益	1,064	1,093
その他業務収益	683	425
その他経常収益	285	186
経常費用	4,943	4,536
資金調達費用	257	253
(うち預金利息)	223	212
役務取引等費用	339	371
その他業務費用	401	81
営業経費	3,619	3,751
その他経常費用	325	78
経常利益	1,069	1,312
特別利益	—	1
固定資産処分益	—	1
特別損失	16	1
固定資産処分損	7	1
減損損失	9	—
税引前四半期純利益	1,052	1,311
法人税、住民税及び事業税	113	35
法人税等調整額	395	△48
法人税等合計	508	△12
四半期純利益	544	1,324

6. 四半期決算補足説明資料

平成27年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

1. 損益の状況

(1) フィデアホールディングス【連結】

平成27年3月期第1四半期の連結経常収益は前年同期比7億7百万円減少の124億97百万円(前年同期比5.3%減少)となりました。  
 連結経常利益は前年同期比2億57百万円増加の31億6百万円(同9.0%増加)、連結四半期純利益は前年同期比7億31百万円増加の24億79百万円(同41.8%増加)となりました。

(単位:百万円)

		平成27年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (A)	平成26年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (B)	前年同四半期 対比 (A)-(B)	(参考) 平成27年3月期 第2四半期累計 期間予想値
連結経常収益	1	12,497	13,204	△707	
連結粗利益	2	10,273	10,006	267	
(除く国債等債券損益) = コア業務粗利益	3	(9,914)	(9,689)	(225)	
資金利益	4	8,034	7,858	175	
役務取引等利益	5	1,697	1,675	21	
その他業務利益	6	541	472	69	
(うち国債等債券損益)	7	(359)	(317)	(41)	
経費(除く臨時処理分)	8	7,433	7,299	134	
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9	2,840	2,707	132	
除く国債等債券損益 = コア業務純益	10	2,480	2,389	91	
①一般貸倒引当金繰入額	11	△73	△68	△4	
連結業務純益	12	2,913	2,776	137	
臨時損益	13	192	72	120	
②うち不良債権処理額	14	161	696	△534	
③うち貸倒引当金戻入益	15	—	—	—	
④うち償却債権取立益	16	35	34	1	
うち株式等関係損益	17	153	588	△435	
連結経常利益	18	3,106	2,848	257	4,800
特別損益	19	△2	△13	11	
税金等調整前四半期純利益	20	3,103	2,835	268	
法人税、住民税及び事業税	21	274	351	△76	
法人税等調整額	22	343	761	△418	
法人税等合計	23	617	1,113	△495	
少数株主損益調整前四半期純利益	24	2,485	1,721	764	
少数株主損益	25	6	△25	32	
連結四半期純利益	26	2,479	1,747	731	3,600
与信関係費用(①+②-③-④)	27	52	593	△540	

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)  
 3. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(2) 2行合算【単体】

(単位:百万円)

		平成27年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (A)	平成26年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (B)	前年同四半期 対比 (A)-(B)
経常収益	1	11,927	12,420	△ 493
業務粗利益	2	9,875	9,527	347
(除く国債等債券損益) = コア業務粗利益	3	(9,535)	(9,102)	(433)
資金利益	4	8,105	7,776	329
役員取引等利益	5	1,409	1,400	8
その他業務利益	6	360	351	9
(うち国債等債券損益)	7	(339)	(425)	(△ 85)
経費(除く臨時処理分)	8	7,164	6,926	237
人件費	9	3,296	3,195	101
物件費	10	3,407	3,374	33
税金	11	460	356	103
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	2,710	2,601	109
除く国債等債券損益 = コア業務純益	13	2,370	2,175	195
①一般貸倒引当金繰入額	14	△ 2	△ 58	56
業務純益	15	2,712	2,659	53
臨時損益	16	39	29	10
②不良債権処理額	17	90	471	△ 381
貸出金償却	18	0	—	0
個別貸倒引当金繰入額	19	38	407	△ 368
バルクセール売却損	20	—	—	—
その他の不良債権処理額	21	51	64	△ 13
③貸倒引当金戻入益	22	26	—	26
④償却債権取立益	23	30	19	10
株式等関係損益	24	150	612	△ 461
その他臨時損益	25	△ 77	△ 130	53
経常利益	26	2,752	2,688	64
特別損益	27	19	△ 16	36
税引前四半期純利益	28	2,772	2,671	100
法人税、住民税及び事業税	29	204	264	△ 60
法人税等調整額	30	359	813	△ 454
法人税等合計	31	563	1,078	△ 515
四半期純利益	32	2,208	1,592	616
与信関係費用(①+②-③-④)	33	31	394	△ 362

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託見合費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)  
 3. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

平成27年3月期第1四半期の経常収益は前年同期比3億29百万円減少の60億78百万円(前年同期比5.1%減少)となりました。  
 経常利益は前年同期比1億78百万円減少の14億40百万円(同11.0%減少)、四半期純利益は前年同期比1億64百万円減少の8億84百万円(同15.6%減少)となりました。

(単位:百万円)

		平成27年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (A)	平成26年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (B)	前年同四半期 対比 (A)-(B)
経常収益	1	6,078	6,407	△ 329
業務粗利益	2	4,918	4,798	120
(除く国債等債券損益) = コア業務粗利益	3	(4,911)	(4,673)	(237)
資金利益	4	4,214	4,054	160
役務取引等利益	5	688	674	13
その他業務利益	6	16	69	△ 52
(うち国債等債券損益)	7	(7)	(125)	(△ 117)
経費(除く臨時処理分)	8	3,427	3,343	83
人件費	9	1,708	1,672	36
物件費	10	1,552	1,516	35
税金	11	166	154	11
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	1,491	1,455	36
除く国債等債券損益 = コア業務純益	13	1,483	1,329	154
①一般貸倒引当金繰入額	14	△ 2	43	△ 45
業務純益	15	1,493	1,412	81
臨時損益	16	△ 53	206	△ 260
②不良債権処理額	17	66	89	△ 22
貸出金償却	18	0	—	0
個別貸倒引当金繰入額	19	38	58	△ 19
バルクセール売却損	20	—	—	—
その他の不良債権処理額	21	27	30	△ 3
③貸倒引当金戻入益	22	—	—	—
④償却債権取立益	23	0	0	—
株式等関係損益	24	98	405	△ 306
その他臨時損益	25	△ 85	△ 109	24
経常利益	26	1,440	1,618	△ 178
特別損益	27	20	—	20
税引前四半期純利益	28	1,460	1,618	△ 158
法人税、住民税及び事業税	29	168	151	16
法人税等調整額	30	407	418	△ 11
法人税等合計	31	576	570	5
四半期純利益	32	884	1,048	△ 164

(参考)  
平成27年3月期  
第2四半期累計  
期間予想値

2,200

1,400

与信関係費用(①+②-③-④)	33	64	131	△ 67
-----------------	----	----	-----	------

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託見合費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)  
 3. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

○ 北都銀行

平成27年3月期第1四半期の経常収益は、前年同期比1億63百万円減少の58億49百万円(前年同期比2.7%減少)となりました。

経常利益は前年同期比2億42百万円増加の13億12百万円(同22.6%増加)、四半期純利益は前年同期比7億80百万円増加の13億24百万円(同143.3%増加)となりました。

(単位:百万円)

(参考)  
平成27年3月期  
第2四半期累計  
期間予想値

		平成27年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (A)	平成26年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (B)	前年同四半期 対比 (A)-(B)	
経常収益	1	5,849	6,013	△ 163	
業務粗利益	2	4,956	4,729	227	
(除く国債等債券損益) = コア業務粗利益	3	(4,624)	(4,429)	(195)	
資金利益	4	3,891	3,721	169	
役務取引等利益	5	721	725	△ 4	
その他業務利益	6	343	281	61	
(うち国債等債券損益)	7	(332)	(300)	(32)	
経費(除く臨時処理分)	8	3,737	3,583	153	
人件費	9	1,588	1,523	64	
物件費	10	1,854	1,857	△ 2	
税金	11	294	202	91	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	1,219	1,145	73	
除く国債等債券損益 = コア業務純益	13	887	845	41	
①一般貸倒引当金繰入額	14	—	△ 101	101	
業務純益	15	1,219	1,246	△ 27	
臨時損益	16	93	△ 177	270	
②不良債権処理額	17	23	382	△ 359	
貸出金償却	18	—	—	—	
個別貸倒引当金繰入額	19	—	348	△ 348	
バルクセール売却損	20	—	—	—	
その他の不良債権処理額	21	23	34	△ 10	
③貸倒引当金戻入益	22	26	—	26	
④償却債権取立益	23	29	19	10	
株式等関係損益	24	51	206	△ 154	
その他臨時損益	25	8	△ 20	28	
経常利益	26	1,312	1,069	242	2,000
特別損益	27	△ 0	△ 16	16	
税引前四半期純利益	28	1,311	1,052	259	
法人税、住民税及び事業税	29	35	113	△ 77	
法人税等調整額	30	△ 48	395	△ 443	
法人税等合計	31	△ 12	508	△ 521	
四半期純利益	32	1,324	544	780	1,700
与信関係費用(①+②-③-④)	33	△ 32	262	△ 295	

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託見合費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

3. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

2. 金融再生法開示債権の状況【単体】

- ◆ 荘内銀行の金融再生法開示債権比率(単体)は平成26年3月末比0.02ポイント減少の2.70%(平成25年6月末比0.80ポイント増加)となりました。  
同行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権比率は2.56%となります。
- ◆ 北都銀行の金融再生法開示債権比率(単体)は平成26年3月末比横ばいの2.97%(平成25年6月末比0.04ポイント増加)となりました。

(1) 2行合算

	平成26年6月末	平成25年6月末	(単位:百万円) 平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,370	6,913	6,251
危険債権	23,782	22,104	24,488
要管理債権	17,874	9,620	17,719
合計 (A)	48,027	38,638	48,459
正常債権	1,648,518	1,587,420	1,657,574
総与信 (B)	1,696,546	1,626,059	1,706,033
総与信に占める割合 (A)÷(B)	2.83%	2.37%	2.84%

- (注) 1. 上記計数は、(2)に記載の各子銀行の計数を単純合算しております。  
2. 荘内銀行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権比率(2行合算)は2.75%となります。

(2) 子銀行

○ 荘内銀行

	平成26年6月末	平成25年6月末	(単位:百万円) 平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,239	4,106	4,008
危険債権	9,203	8,371	9,660
要管理債権	11,402	4,398	11,214
合計 (A)	24,845	16,876	24,883
正常債権	893,547	867,957	889,398
総与信 (B)	918,393	884,834	914,282
総与信に占める割合 (A)÷(B)	2.70%	1.90%	2.72%

- (注) 1. 上記計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。  
2. また、同計数は各四半期末(事業年度末)を基準日として、荘内銀行の定める自己査定基準に基づき自己査定を行い算出しております。  
なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額のうち、無価値と認められる部分について直接償却(部分直接償却)は実施しておりません。

○ 北都銀行

	平成26年6月末	平成25年6月末	(単位:百万円) 平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,131	2,806	2,243
危険債権	14,578	13,733	14,827
要管理債権	6,472	5,221	6,504
合計 (A)	23,181	21,761	23,575
正常債権	754,971	719,463	768,175
総与信 (B)	778,153	741,225	791,751
総与信に占める割合 (A)÷(B)	2.97%	2.93%	2.97%

- (注) 1. 上記計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の categoriaにより分類しております。  
2. また、同計数は各四半期末(事業年度末)を基準日として、北都銀行の定める自己査定基準に基づき自己査定を行い算出しております。  
なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額(部分直接償却)しております。

3. 時価のある有価証券の評価差額【連結】【単体】

(単位:百万円)

		平成26年6月末				平成26年3月末			
		時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損	
フィデアHD 【連結】	その他有価証券	882,112	27,239	27,924	685	822,015	22,074	23,355	1,281
	株式	21,893	5,243	5,388	145	19,548	4,034	4,274	239
	債券	731,769	10,735	10,759	24	696,430	8,808	8,936	127
	その他	128,449	11,260	11,776	516	106,036	9,230	10,144	914
2行合算 【単体】	その他有価証券	882,003	26,875	27,735	859	821,891	21,735	23,233	1,498
	株式	21,784	5,274	5,392	117	19,424	4,069	4,277	207
	債券	731,769	10,832	10,856	24	696,430	8,915	9,041	125
	その他	128,449	10,769	11,486	717	106,036	8,750	9,914	1,164
荘内銀行 【単体】	その他有価証券	404,523	16,431	16,848	416	378,626	13,186	14,059	873
	株式	14,073	4,031	4,127	96	12,781	3,229	3,368	138
	債券	318,564	6,382	6,391	9	303,677	5,286	5,392	106
	その他	71,884	6,018	6,328	310	62,167	4,669	5,298	628
北都銀行 【単体】	その他有価証券	477,480	10,443	10,886	443	443,265	8,548	9,173	624
	株式	7,711	1,242	1,264	21	6,642	839	908	68
	債券	413,204	4,449	4,464	15	392,753	3,628	3,648	19
	その他	56,564	4,751	5,158	406	43,869	4,080	4,616	535

- (注) 1. 有価証券について記載しております。  
 2. 「評価差額」及び「評価損益」は、取得原価(償却原価適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。  
 3. 株式については、決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を、また、それ以外については、決算日における市場価格等に基づく価額を時価としております。  
 4. なお、満期保有目的の債券及び時価のある子会社・関連会社株式は該当ありません。

4. 預金、貸出金等の状況【単体】

(1) 預金等(含む譲渡性預金)

- ◆ 荘内銀行の平成26年6月末における預金等の残高は平成26年3月末比237億円増加の1兆2,266億円(平成25年6月末比464億円増加)となりました。
- ◆ 北都銀行の平成26年6月末における預金等の残高は平成26年3月末比686億円増加の1兆2,428億円(平成25年6月末比169億円増加)となりました。

(単位:百万円)

		平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
2行合算	預金等(含む譲渡性預金)	2,469,511	2,406,075	2,377,124
	うち個人預金	1,739,081	1,701,044	1,699,100
荘内銀行	預金等(含む譲渡性預金)	1,226,657	1,180,176	1,202,922
	うち個人預金	869,273	839,816	846,660
北都銀行	預金等(含む譲渡性預金)	1,242,853	1,225,899	1,174,201
	うち個人預金	869,807	861,227	852,440

(2) 貸出金

- ◆ 荘内銀行の平成26年6月末における貸出金の残高は平成26年3月末比41億円増加の9,017億円(平成25年6月末比334億円増加)となりました。
- ◆ 北都銀行の平成26年6月末における貸出金の残高は平成26年3月末比141億円減少の7,681億円(平成25年6月末比368億円増加)となりました。

(単位:百万円)

		平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
2行合算	貸出金	1,669,906	1,599,595	1,679,884
	うち消費者ローン残高	571,577	546,108	569,539
	うち住宅ローン残高	513,850	491,915	511,974
荘内銀行	貸出金	901,763	868,325	897,627
	うち消費者ローン残高	375,031	353,168	372,777
	うち住宅ローン残高	352,766	332,352	350,613
北都銀行	貸出金	768,142	731,270	782,256
	うち消費者ローン残高	196,545	192,940	196,762
	うち住宅ローン残高	161,084	159,562	161,360

5. 投資信託及び公共債の預かり残高、生命保険の販売累計額【単体】

- ◆ 荘内銀行の平成26年6月末における投資信託の預かり残高は平成26年3月末比2億28百万円減少の537億8百万円(平成25年6月末比73億34百万円減少)となり、生命保険の販売累計額は平成26年3月末比73億49百万円増加の2,190億64百万円(同287億83百万円増加)となりました。
- ◆ 北都銀行の平成26年6月末における投資信託の預かり残高は平成26年3月末比6億94百万円増加の400億22百万円(平成25年6月末比2億44百万円増加)となり、生命保険の販売累計額は平成26年3月末比49億58百万円増加の1,821億69百万円(同269億14百万円増加)となりました。

(単位：百万円)

		平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
2行合算	投資信託	93,731	100,821	93,265
	公共債(国債等)	27,483	35,085	28,960
	生命保険	401,233	345,535	388,925
	うち個人年金保険	226,082	209,128	223,184
	うち一時払い終身保険	175,151	136,407	165,740
荘内銀行	投資信託	53,708	61,043	53,936
	公共債(国債等)	10,449	11,120	10,321
	生命保険	219,064	190,280	211,714
	うち個人年金保険	125,239	117,086	123,644
	うち一時払い終身保険	93,824	73,194	88,070
北都銀行	投資信託	40,022	39,778	39,328
	公共債(国債等)	17,033	23,964	18,639
	生命保険	182,169	155,255	177,210
	うち個人年金保険	100,842	92,041	99,539
	うち一時払い終身保険	81,326	63,213	77,670

(注) 生命保険は、販売累計額を記載しております。